

令和7年度当初予算要求概要に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応

6件

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
企画振興部 (3)	<p>若手インフルエンサーを活用した情報発信事業について</p> <p>インフルエンサーの活用には行政機関として信頼を損なうリスクもあるので留意した方がよい。</p> <p>(同趣旨 他に1件)</p>	<p>特にSNSをよく使われる若年層の皆様には県政情報をお届けする手法としてインフルエンサーの活用は有効であると考えておりますが、ご指摘のとおり、県以外の第三者から発信することにはリスクもあります。</p> <p>そのため、発信内容について県とインフルエンサーで事前に十分調整する、県からの依頼に基づく発信(広告)であることを明確にするなどの対応を行い、リスク低減を図ってまいります。</p> <p>広報・共創推進課 FAX 026-235-7026 E-mail koho@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>発信力強化事業について</p> <p>職員の発信力を高めるには、民間の広告・PR会社の経験が効果的であると考えます。</p>	<p>外部人材を活用した職員研修や個別事業への助言を行うなど、民間の専門的知見の活用やノウハウの蓄積を進めてまいります。</p> <p>広報・共創推進課 FAX 026-235-7026 E-mail koho@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>重点広報事業について</p> <p>全体の詳細については判明しないが、年間4テーマを重点とした広報計画の基本は、県民に身近に感じる施策、長期的なプラン(人口減少、SDGSなど)と分けて、戦略を練り特に身近に感ずる生活に関する施策などを重点的にPRするなど、わかりやすい文章、動画作成を目標としてほしい。</p> <p>県民の大多数は、自分にとってプラスになる情報かどうか判断され長期的なプランは敬遠されやすい状況にある。伝え手の行政から発信される情報の中身も吟味されて十分に伝えられる情報かどうか検討し発信されたい。媒体戦略も重要である。記者発表後の、後広報を丁寧にやってもらいたい。</p>	<p>ご指摘のとおり、広報活動においては、受け手が自分に関係する情報として捉えていただけるよう工夫して発信することが重要であると考えています。</p> <p>そのため、重点広報事業では、受け手が欲しい情報は何か、どのような内容(メッセージやPRポイント)なら受け手が知りたく自分に関係すると思うか、どの媒体なら受け手に届きやすいか、などの点について検討し、戦略的に広報してまいります。</p> <p>広報・共創推進課 FAX 026-235-7026 E-mail koho@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
総務部 (1)	歳入の確保について 基幹3税を中心に令和7年度も税収が伸びる予測があるうちに、逆の環境の時にも、毎年自前で稼げる部局の数字が伸ばせるように編成していただき、重点的に継続したPR努力を期待する。	新たな自主的財源の確保に向け、ネーミングライツやクラウドファンディングの活用など、多様な主体との協働・共創を意識するとともに、独自歳入を確保した場合に、要求限度額を上乗せするなど、引き続き、各部局における積極的な取組を推進してまいります。 財政課 FAX 026-235-7475 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp
観光スポーツ部 (1)	大阪・関西万博を契機とした誘客事業費について 一過性のイベントプロモーション事業では予算金額が大きいため、出来るだけ企業、団体とのコラボ事業で効率の良いプロモーションを実施してほしい。 万博を機会に関西と信州(長野県)との距離感が身近になるようなプラットフォームを構築できるように願望する。	大阪・関西万博は国内外から2,800万人以上の来場が想定される一大イベントである一方、ご指摘のとおり、多額の予算を投じるため、例えば催事のために作った映像等を今後別の事業でも活用するなど、催事出展のみの一過性のプロモーションとならないよう工夫してまいります。 また、企業、団体とのコラボに関しては、ご意見を踏まえ、現在進めている出展計画の策定と併せて検討してまいります。 なお、企業等とプラットフォーム構築については、昨年も知事が在関西の企業や関西経済同友会等と意見交換を行っており、引き続き、万博を契機に結びつきを強化できるよう努めてまいります。 観光誘客課 FAX 026-235-7257 E-mail kankoshin@pref.nagano.lg.jp
教育委員会 (1)	中学校校内教育支援センター支援員配置促進補助事業について 補助事業の対象校種に小学校を含めてほしい。	本県では、中学校への支援員配置の需要が特に大きいこと、小学校については別事業である「子どもと親の相談員配置事業」で30名の支援員を配置してきたことから、今回の予算要求では、当該事業の対象校種を中学校に絞って補助をしたいと考え所要額を計上しました。 いただいた要望については今後の課題として研究させていただきます。 心の支援課 FAX 026-235-7484 Email kokoro@pref.nagano.lg.jp